事業番号 7

平成28年度 事務事業評価シート

										•					
	事	務事業名	市政	女情幸	及発付	言事:	業						担当部	市長	公室
	会計区分		一般会計			事業類型 一般事業		業	担当課	広報	広聴課				
	事業期間		平成12年度以前			•	~	平	成314	F度以	、降	担当係	広報	係	
	総合計画 4.555		7 自治体経営			31	31 行政運営 1 情報の					の共有化を推進します			
	新基本	新基本計画 施策等		事業			実施計画事業								
	7	算区分	款	2	2	項		1	目	5	5	大	3	中	2
	根拠法	令•個別計画													
	皿	何・誰を対象に	市民												
	的	どの様な状態 にするのか	インタ	ーネッ	トやケ	ーブル	レテレヒ	ごで手軸	隆に市	政情報	を得る	ることだ	ができるよう	iにする	0
事															
業の	内容(手段) 目的達成のため にどのような事業 を実施したか		・ホー を活月 め、各 題につ よる情	用し市政 分部の表 ついて 情報発信	-ジ、S 女情報 強手討 検討を開	NS(フ を提供 員がっ た。更 始した	ェイス 性した。 メンバ- に、平	また、 ーの「ォ	ホーム	ペーシャ	ジス - 検討委	テムの 員会	更新(平成 を立ち上に	29年9月 げ、本市	の情報媒体 月予定)のた の現状と課 ためLINEに
概要			市ホそ ■・木を検 直接	也使用 成28年 ムペー 用した市 を進 経費の	組ジ料度ジーであるの内には、対しているのでは、対しているのでは、対しているのでは、対しているのでは、対しているのでは、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対しては、対して	大 を た を た を は た で で で で り で り で り で り で り で り た し た し た し た り た し し し し し し し し し し	会守管理報費等 エイス 提供引きによる	ブック、	料 ⁴ ツイッ 行う。 ē	きた、剣	円 千円 ケー: ホー.	ムペー			の情報媒体 :についての
			ホーク	也使用:	ジシス	テム保	守管	理委託		1,885∓ 1,885∓ 1,887 1,885	円				
	受:	益者負担	#	#											

				単位	H25決算額	H26決算額	H27決算額	H28予算額	
		直接	経費	千円	18,614	14,406	15,547	17,073	
		正職員	従事者数	人	1.20	1.20	1.20	1.20	
		止晀貝	人件費	千円	6,601	6,601	6,601	6,601	
	費 用	その他職員	その他職員	従事者数	人	0.00	0.00	0.00	0.00
ス			人件費	千円	0	0	0	0	
		費用	合計	千円	25,215	21,007	22,148	23,674	
		対前	年比	%		83.3	105.4	106.8	
		一般	一般財源		23,995	19,217	21,006	21,205	
	財源	国・県	国·県支出金		0	0	0	0	
	その他財源		也財源	千円	1,220	1,790	1,142	2,469	

事業番号	7

	活動指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	ホームページの公開	件	目標	-	-	-	-
	ページ数		実績	5,416	5,927	6,468	
	ケーブルテレビによる	件	目標	_	_		_
業	市政情報発信	1+	実績	53	52	52	
	フェイスブックの投稿数	件	目標	300	300	300	300
	フェイスフラブの技情致		実績	335	401	358	
績	成果指標名	単位		H25	H26	H27	H28
	ホームページ総アクセ	件	目標	5,000,000	5,500,000	6,000,000	6,500,000
	ス件数		実績	5,296,880	5,718,623	6,223,769	
	フェイスブックのいいね	件	目標	500	1,000	1,500	2,500
	数		実績	491	1,256	1,745	

	平成27年度の実施結果 平成28年度の	事業の 達成状況	ホームページやSNSを活用し、ターゲットに向けて、柔軟に情報発信を行うことができた。また、LINEによる情報発信の開始など、若年層に向けた取り組みを始めることができた。現ホームページについては、「ホームページ検討委員会」で検証を行い、課題の抽出を行った。					
		事業実施におけ る課題	現在行っている情報発信の方法や、新しい情報発信ツールの調査研究を継続的に行 う必要がある。					
事業の		事業を縮小・ 廃止したときの 影響	平常時及び災害などの緊急時に、即時に情報発信ができなくなり、市民生活に影響を及ぼすことが懸念される。					
の自己評価		28年度における 事業の改善・見 直し内容(新規追 加事項、廃止・削 減事項等)	若年層に向けて、LINEによる情報発信の推進を行う。また、市民の意見を聴きながら 新ホームページシステムの構築を行う。					
	平成29年度の事業の方向性	方向性の判定	維持 事業のボリュームを現状規模で維持すべきもの (対象や手段を見直す場合も含む)					
		判定理由	市政情報の内容や対象に応じて、ホームページやSNSを活用し、即時性のある情報発信の必要性が高いため。					
		29年度以降 の改善案	現状より更に効果的に情報発信ができるよう、魅力あるホームページシステムの構築 を図る。					

	方向性の判定	判 定 理 由
次評価	維持	一次評価のとおり。